

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信(①-①)
【事業概要】 文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国においての文化財保存・修復事業を推進する。	
【担当部課】	文化遺産国際協力センター
【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長 友田正彦
【スタッフ】 川野邊渉（文化遺産国際協力センター長）、山内和也（地域環境研究室長）、加藤雅人（主任研究員）、江村知子（主任研究員）、境野飛鳥（アソシエイトフェロー）、邊牟木尚美（特別研究員）、島津美子（特別研究員）、鈴木環（特別研究員）、安倍雅史（アソシエイトフェロー）、佐藤桂（アソシエイトフェロー）、新免歳靖（研究補佐員）、渡部妥子（研究補佐員）、高多加奈子（事務補佐員）、今井健一朗（客員研究員）、石井美恵（客員研究員）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）、宮田繁幸（無形文化遺産部長）	
【主な成果】 世界遺産委員会（サンクトペテルブルク）等の国際会議の出席、アメリカにおける文化遺産保護についての調査など、各国の文化遺産保護に関する情報収集を行った。また文化財保護関連の法令の収集・分析及び翻訳作業を実施し、対訳法令集シリーズを新たに3冊刊行した。さらに研究機関間の連携強化と国際的なネットワーク構築のため、染織品の保存修復とその活用についての研究会を開催するなど国際的な研究交流を推進した。	
【年度実績概要】 - 国際会議等出席 24年6月24日～7月6日 世界遺産委員会（サンクトペテルブルク） 24年7月20日～23日 ASEAN+3文化協力ネットワーク会合（フィリピン） 24年12月3日～7日 無形文化遺産政府間委員会（パリ） - 文化遺産（動産文化財）保護についての調査・研究 アメリカ国内には2万館を超えるミュージアムが存在し、指定品クラスの日本の美術作品を収蔵している美術館も少なくないが、文化行政を担当する省庁は存在せず、独自の方法で文化財が保護されている。アメリカ各地の美術館関係者に文化財保護の現状について聞き取り調査を実施するとともに、ワシントンDCに本部を置く文化財保護関連組織や国立の美術館・博物館にて調査を実施した。日程と主な調査先は次の通りである。25年1月26日～2月2日 AIC（アメリカ文化財保存修復学会）、AAM（アメリカ博物館協会）、FEMA（連邦緊急事態管理庁）、Heritage Preservation（アメリカ文化遺産保護機構）、ナショナルギャラリー、フリーア&サックラーギャラリー、国立アメリカ歴史博物館、国立アメリカ・インディアン博物館、フィリップス・コレクション 将来的に汎用性の高いデータベースとして活用するために、本年度の情報収集の成果は既存のデータベースと連携できる形で集積した。 - 対訳法令集シリーズの刊行 本年度は、韓国、ミャンマー、フィリピンの3カ国について、文化財保護関連の基本的法令の条文を和訳し、対訳法令集シリーズとして刊行した。 - 研究会の開催 染織品は世界中で幅広い時代の作品が存在し、人類共通の文化遺産として安定した状態で保存されることが求められるが、研究者や専門的な保存修復技術者は絶対的な数が不足しており、国内外の専門家による情報共有と連携強化が急務の課題と言える。そこで海外からの講師による研究会を開催し、50名ほどの参加者を交え活発な研究交流を行った。	
【実績値】 国際会議出席 3回、海外現地調査 1回（アメリカ）、研究会開催 1回（①）、研究発表 1回（②）、刊行物発行 4冊（文化財保護法令集作成 3冊（③④⑤）、国際資料室蔵書目録作成 1冊）	
【備考】 研究会開催：①染織品保存修復に関する研究会「古代から現代へ－ウィットワース美術館の染織コレクションとその保存修復」アン・フレンチ氏（イギリス、マンチェスター大学ウィットワース美術館）、討議司会：石井美恵 2012.10.19 研究発表：②二神葉子「第36回世界遺産委員会報告」2012.9.4、総合研究会 法令集作成：③各国の文化財保護法令シリーズ[15] 韓国 ④各国の文化財保護法令シリーズ[16] ミャンマー ⑤各国の文化財保護法令シリーズ[17] フィリピン	



ASEAN+3 文化協力ネットワーク会合

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5111

自己点検評価調査

研No.39

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	A	A	A	
判定理由 適時性：文化遺産保護の最新の国際動向を把握し、情報を必要とする関連組織や関係者に提供している。 独創性：様々な専門分野に対応し、国内外に発信できるネットワークを保持した当研究所においてこそなし得る。 発展性：幅広く収集した情報を、所内外の調査研究活動及び文化遺産保護に関する業務において利用できる。 効率性：国内外のネットワークを通じて、最小限の従事者・規模で大きな成果を得た。 継続性：情報収集は継続して行うことでその利用価値が高まる。また刊行物や研究会などにおいても評価が高く、継続する意義が認められた。						

2. 定量的評価

観点	国際会議出席	海外現地調査	研究会開催	研究発表	刊行物発行
判定	A	A	A	A	A
判定理由 国際会議出席：3回の会議に出席して情報収集を行い、国際協力のネットワークを強化した。 海外現地調査：計画通りアメリカでの調査を実施し、次年度以降の発展的な調査研究につながる成果をあげた。 研究会開催：染織品の保存修復にかんする公開研究会は開催の機会が少なく、参加者からは有意義な企画であると高い評価を得た。また国際的な研究協力の推進につながった。 研究発表：世界遺産委員会の報告、最新の国際動向および今後の課題について発表し、情報共有に努めた。 刊行物発行：3種4冊の刊行物により、専門性の高い情報を広く利用できるよう形式で公開することができた。					

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	当初計画の通り、文化財国際情報の収集等を実施し、法令集等を刊行した。また、研究会には多くの専門家の参加を得て、充実した講演内容とともに、会場を含めた活発な議論が行われた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	国際会議への参加や国際的な研究会の開催等を通じて、専門家間の交流や情報交換を推進できている。次年度においては、さらに多くの会議等に参加するとともに、文化財保護制度に関する海外調査等をさらに発展的に行っていく予定である。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	中国壁画の保護に関する日中共同研究(2)－①－ア・エ)		
【事業概要】 国際共同研究を通じて東アジア諸国の保存・修復の考え方や技術に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を形成するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化財保護事業を推進することを目的として、中国・敦煌莫高窟壁画及び陝西省墳墓壁画の保護のための共同研究を実施する。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田 健
【スタッフ】 早川泰弘（保存修復科学センター分析科学研究室長）、犬塚将英（主任研究員）、吉田直人（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、渡辺真樹子（客員研究員）、皿井舞（企画情報部主任研究員）、高林弘実（客員研究員）、津村宏臣（客員研究員）、鉾井修一（客員研究員）、小椋大輔（客員研究員）、石松日奈子（清泉女子大学）			
【主な成果】 敦煌莫高窟壁画に関する第6期共同研究として第285窟4壁と天井部について携帯型蛍光X線、顕微鏡、分光光度計を用いた分析調査及び環境調査を実施した。敦煌研究院研究員2名の研修を実施するとともに、敦煌研究院と共同で2012年度成果報告書を編集・発行した。また、陝西墳墓壁画として乾陵章懷太子墓を対象に2回の現地調査を行い、壁画の表面含水量測定及び壁画材料について検討した。			
【年度実績概要】 敦煌莫高窟壁画 ・第6期共同研究：第6期共同研究は、壁画の劣化と環境との関係とそのメカニズムの解明による壁画の復元的研究、前年度まで実施してきた莫高窟第285窟の補充調査、非破壊検査法による調査技術研究、第285窟GISデータベースの完成を主な内容として実施するもので2011年秋にはそのための合意書を作成し、敦煌研究院を通じて甘肅省文物局、中国国家文物局へ許可申請を提出したものの、未だに正式許可が降りないため、第285窟の調査完成を主眼に活動を実施した。 ・現地調査1：24年8月22日～9月4日。第285窟4壁での携帯型XRF、顕微鏡、分光光度計を用いた追加調査を実施した。第285窟以外の莫高窟諸窟及び張掖・酒泉など甘肅省西部の諸石窟で関連調査を実施した。 ・現地調査2：25年1月10日～20日。第285窟内に足場を組んで天井部の壁画について携帯型蛍光X線、顕微鏡、分光光度計を用いた分析調査を実施した。環境に関する調査を実施した。 ・敦煌研究院研究員の来日研修：24年6月11日～7月4日の日程で張化氷研究員（分析化学）、薛平研究員（環境）を招聘し、各担当の内容に関する技術研修を実施した。 ・データベースの完成：劣化状態に関する情報を中心にデータベースに入力するデータの整理作業を行った。 ・報告書の作成：東京文化財研究所と敦煌研究院両者共同の2012年度成果報告書を編集し、発行した。 陝西墳墓壁画 ・現地調査：24年8月19日～21日。乾陵章懷太子墓の内部の状況調査を行った。 ・現地調査：25年2月24日～28日。章懷太子墓及びその他の壁画墓について、現地調査を実施した。壁画の表面含水量測定及び簡便な紫外線撮影方法を開発し、それによる壁画材料の傾向把握について方法を検討した。			
			
敦煌莫高窟第285窟天井部の調査			
【実績値】 報告書 ① 報告 1件 ② 学会発表 2件 ③～⑤ データ収集 XRF600、分光 257、顕微鏡 165			
【備考】 報告書 ①『敦煌壁画の保護に関する日中共同研究 2012』1冊 報告 ②犬塚将英、高林弘実、渡辺真樹子、皿井舞：敦煌莫高窟第285窟の東壁における青色の材料と技法について、保存科学 52、2013. 3 学会発表 ③中田雄基、鉾井修一、小椋大輔、岡田健、蘇伯民、高林弘実、渡辺真樹子、長谷隆秀：敦煌莫高窟壁画第285窟壁画の劣化要因の検討～模擬壁画を用いた劣化実験～、文化財保存修復学会第34回大会、2012. 6 ④渡辺真樹子、岡田健、皿井舞、大場詩野子、丁淑君、毛嘉民、劉瑞：敦煌莫高窟第285窟壁画の保存状態Ⅱ一天井壁画の保存状態一、文化財保存修復学会第34回大会 日本大学 12. 6 ⑤長谷隆秀、鉾井修一、岡田健、小椋大輔、宇野朋子：敦煌莫高窟内の壁画の劣化に関する研究－塩析出による壁画の劣化の評価、建築学会大会、2012			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5211-1

自己点検評価調書

研No.40

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
判定	A	A	A	B	A	A
判定理由 適時性：国際共同による中国文化財の保護のための研究は現在の両国関係において果たす役割が大きい。 独創性：文化財の総合的研究を真に実現するものである。 発展性：敦煌壁画の研究においてはこの成果を次のテーマへつなげる展望が開けつつある。 効率性：中国側の対応に期待通りでないところがあり、必ずしも十分な効率性を示していない。 継続性：長期にわたり、丹念な調査を積み重ね、十分な成果を上げようとしている。 正確性：取得したデータは常に整理保管され、構築したデータベースでの活用が期待される。						

2. 定量的評価

観点	報告書	報告	学会発表	データ収集		
判定	A	A	A	A		
判定理由 報告書、報告数、学会発表、データ収集：いずれも目標を達成した。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	敦煌壁画の研究に関しては、天井部の劣化状態調査が完了し、蛍光 X 線、顕微鏡、分光光度計等による分析・撮影調査も順調に進捗しており、次年度において第 285 窟に関する日中共同研究のまとめをしようとする目的はほぼ達成されようとしている。西安壁画については具体的な調査対象が定まらず、中国側の積極性もやや足りない部分があり、なお相互の連携に調整すべき点がある。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	敦煌壁画の研究に関しては、天井部の劣化状態調査が完了し、蛍光 X 線、顕微鏡、分光光度計等による分析・撮影調査も順調に進捗しており、次年度において第 285 窟に関する日中共同研究のまとめをしようとする目的はほぼ達成されようとしている。西安壁画については具体的な調査対象が定まらず、中国側の積極性もやや足りない部分があり、なお相互の連携に調整すべき点がある。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力((2)―①ーイ・エ)		
【事業概要】			
東南アジア諸国においては、文化遺産の保存修復に関する国際協力や域内連携の動きが近年活性化しているが、なお多くの文化遺産を抱え、国ごとの保護体制に関するレベルの差も大きい。このため、当該地域における保存修復事業への協力及びこれに関する調査研究の実施を通じて文化財の保存・修復に関する技術移転を図るとともに、この分野での国際協力を推進する。また併せて、対モンゴル等においても文化財保護に関する共同研究や協力事業を実施する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長 友田正彦
【スタッフ】			
川野邊渉（文化遺産国際協力センター長）、佐藤桂（アソシエイトフェロー）、鉾井修一（客員研究員）、柏谷博之（客員研究員）、朽津信明（保存修復科学センター修復材料研究室長）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）			
【主な成果】			
カンボジア、タイの両国において協力事業を実施した他、これにインドネシアを加えた各国での研究協力事業に関する活動成果の共有、その他各国の関係機関との調整等を行った。特にカンボジアにおいては新規研修事業に着手した。			
【年度実績概要】			
カンボジア関係			
・建築測量・図化研修：新規の人材育成協力として、タネイ遺跡における建築遺構の実測研修を開始した。GPS とトータルステーションを用いた遺構実測と、CAD による図化作業までの一連の基本的手順をカンボジア人スタッフに技術移転することを目的とし、アプサラ機構に加え、プレアヴィヒア機構、JASA のスタッフが参加した。第1回研修は24年7月30日から8月3日までの5日間で実施し、上記各機関及び早稲田大学より建築及び考古を専門とする若手・中堅スタッフが計12名参加した。第2回研修は、25年1月10日～18日のうち6日間で実施し、新規参加者を含む11名が参加した。伽藍中枢部の平面実測・図化作業をほぼ終えたところである。 ・ICC 出席：24年6月6日～7日にシエムレアプで開催されたアンコール遺跡保存開発国際調整委員会（ICC）技術会議に参加し、活動報告を行った。また、24年12月5日～6日に開催された同年次総会にも参加し、書面報告を行うとともに、諸国際協力事業に関する情報収集等を行った。この間、微生物の生育が石材保存に及ぼす影響の評価に関する ICC 勧告案をめぐり、調査結果に基づく意見書の作成と事務局への送付を行った。 ・石造遺跡の微生物劣化に関する研究会：本共同研究に関しては、微生物種同定作業等を継続した。25年1月14日、アプサラ機構本部にて、同機構関係者と調査研究に参加した日本・韓国・イタリア人専門家も交えて、13年以来タネイ遺跡において行ってきた共同研究調査の成果を総括する研究会を同機構と共催した。			
			
タネイ遺跡での建築測量研修の様子			
タイ関係			
・漆工芸品の保存に関する協力：タイ文化省芸術局の要請により、24年8月23～24日にバンコク市内ワット・ラチャプラディット寺院の扉に施された螺鈿装飾の保存に向けた基礎的調査を実施し、技法及び劣化状態に関する調査所見と保存計画の提案を含むレポートを同局に提出した。 ・研究会開催：24年8月24日にバンコクのナショナルギャラリー講堂でタイ文化省芸術局と共催した研究会において、前中期計画期間に実施したレンガ造、石造遺跡等の保存に関する共同研究成果を総括するとともに、タイ側専門家による最近の研究成果等についても情報共有を行った。			
インドネシア関係			
・報告書作成：パダン被災文化遺産復興支援に関し、前年度実施した現地調査内容を中心に、図面等の基礎的データを含む報告書を日本語及びインドネシア語の両語併記にて刊行し、インドネシア側関係当局との情報共有を図った。			
モンゴル関係			
・現地協議：25年3月4日～5日にウランバートル市の文化スポーツ観光省文化芸術政策実行局ほかにて、セレンゲ県アマルバヤスガラント寺院の保存管理計画策定等に関する協議を行った。			
【実績値】			
報告書作成 3冊 (①②③)、研修ワークショップ 2回 (カンボジア)、研究会開催 2回 (④⑤)、国際会議出席 2回			
【備考】			
報告書作成			
①東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力 平成24年度成果報告書 2013.3			
②パダン歴史地区文化遺産復興支援報告書：2011-2012 調査成果 Laporan Bantuan Rekonstruksi Warisan Budaya Kawasan Bersejarah di Padang: Hasil Penelitian tahun 2011-2012（日本語及びインドネシア語）2013.3			
③Conservation of Monuments in Thailand [V]（英語）2013.3			
研究会開催			
④” The Fifth Seminar on Thai-Japanese Cooperation in Conservation of Monuments in Thailand” National Gallery, Bangkok 2012.8.24			
⑤” Seminar on the Conservation of Stone Monument in Angkor” APSARA Headquarters, Siem Reap 2013.1.14			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5212-1

自己点検評価調査

研No.41

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	A	A	A	
判定理由 適時性：協力相手国のニーズに応じた支援活動を実施し、その成果に関する情報提供、共有も行った。 独創性：他国等が行っていない分野について、日本の技術も生かした支援事業を実施している。 発展性：研修や共同研究の成果は、相手国における保護事業の改善や、今後の協力事業展開にも活用される。 効率性：国内外の専門家、機関との協力、他事業との連携も通じて効率的に事業効果を上げることができた。 継続性：研修事業は次年度の継続に向けて着実に実施した。他事業も今後の展開に関する調整等を図ることができた。						

2. 定量的評価

観点	報告書作成	研修ワークショップ	研究会開催	国際会議出席		
判定	A	A	A	A		
判定理由 報告書作成：研究調査や協力事業の内容を取りまとめた報告書を刊行し、成果の公開と普及を図ることができた。 研修ワークショップ実施：計画通りカンボジアでの研修を実施し、技術移転・人材育成に貢献した。 研究会開催：タイ及びカンボジアでの研究会を開催し、従来の共同研究成果を総括するとともに、相手国側関係者と情報共有を図ることができた。 国際会議出席：2回の会議に出席し、協力事業成果の対外的発信とともに情報収集を行い、国際協力のネットワークを強化した。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	カンボジアにおいて新規協力事業を開始し、これを順調に実施することができた。また、カンボジア及びタイとの間でこれまでの共同研究成果を総括する研究会を現地カウンターパート機関と共催し、成果の共有を図ることができた。一方、モンゴルとの間では同国での政権交代や省庁再編などの影響を受けて当初予定した事業の進捗が実現できなかったが、新体制下で専門家交流自体は継続することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	カンボジアにおいて新規協力事業を開始し、これを順調に実施することができた。また、カンボジア及びタイとの間でこれまでの共同研究成果を総括する研究会を現地カウンターパート機関と共催し、成果の共有を図ることができた。一方、モンゴルとの間では同国での政権交代や省庁再編などの影響を受けて当初予定した事業の進捗が実現できなかったが、新体制下で専門家交流自体は継続することができた。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	カンボジア・アンコールワット遺跡群の西トップ寺院遺跡、ベトナム・タンロン皇城遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査((2)－①－イ・エ)		
【事業概要】 東南アジア地域における文化財保存修復協力事業及び調査研究等を実施する。特にカンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡及びタ・ネイ遺跡等）、ベトナム・タンロン皇城遺跡などにおいて考古学的、建築史的、保存科学的調査を実施する。			
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	都城発掘調査部副部長 杉山洋
【スタッフ】 森本晋（国際遺跡研究室長）、石村智、田代亜紀子、佐藤由似〔以上、国際遺跡研究室研究員〕、清野孝之（考古第三研究室長）、石橋茂登（都城発掘調査部主任研究員）、小野健吉（文化遺産部長）、林良彦（建造物研究室長）、大林潤（建造物研究室研究員）、高妻洋成（保存修復科学研究室長）、脇谷草一郎、田村朋美（以上、保存修復科学研究室研究員）			
【主な成果】 西トップ遺跡に関しては、遺跡の安定化を図るための修復工事に本格的にとりかかり、まず南祠堂の解体修理に着手した。本年度中に上部構造及び基壇の解体を完了し、コンクリートベース上での仮組み作業を終えた。タンロン皇城遺跡に関しては、ユネスコ日本信託基金による事業に協力し、出土した考古遺物の分析に関する能力強化ワークショップを現地で2回実施し、技術移転を行った。			
【年度実績概要】 ・西トップ遺跡の南祠堂の上部構造及び基壇の解体を完了した。また解体した上部構造・基壇のコンクリートベース上での仮組み作業を終えた。 ・西トップ遺跡の修復工事の進捗について、アンコール遺跡群国際調整会議（ICC-Angkor）の第21回技術委員会（24年6月6～7日）及び第19回本会議（24年12月5～6日）で報告した。 ・西トップ遺跡の事業内容を紹介したニューズレター（日・英文）を2号（No. 6: 9月、No. 7: 3月）刊行し、関係者と諸機関に配布した。 ・タンロン皇城遺跡出土の考古遺物の分析に関する能力強化ワークショップをハノイで2回実施し（第1回：24年9月10～12日、第2回：25年1月23～25日）、ベトナム人考古学者への技術移転を行った。			
			
西トップ遺跡南祠堂の解体工事		ハノイにおけるワークショップ （実物の出土陶磁器を前に、その内容を検討）	
【実績値】 ・論文等数2件（①, ②） ・アンコール遺跡群国際調整会議（ICC-Angkor）第21回技術委員会（24年6月6～7日）における報告（口頭発表）及び第19回本会議（24年12月5～6日）における報告（書類提出）計2件 ・西トップ遺跡ニューズレターNo. 6（24年9月）、No. 7（25年3月）の刊行（発行数各1,000部）計2件(③, ④) ・タンロン皇城遺跡出土の考古遺物の分析に関する能力強化ワークショップの実施（第1回：24年9月10～12日、第2回：25年1月23～25日）計2件			
【備考】 論文等 ①杉山洋「西トップ遺跡の調査と修復」『奈良文化財研究所紀要2012』2012.6 ②小野健吉「アンコール遺跡群の水の景観」『奈良文化財研究所紀要2012』2012.6 公刊図書 ③『西トップ遺跡ニューズレターNo.6』2012.9 ④『西トップ遺跡ニューズレターNo.7』2013.3			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 5212-2

自己点検評価調査

研No.42

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：カンボジアの西トップ遺跡・ベトナムのタンロン皇城遺跡はいずれもその保存が国際社会によって切望されており、それに貢献する本事業は適時性になっている。 発展性：西トップ遺跡については、本格的な修復工事が南祠堂を皮切りに順調に進行している。タンロン皇城遺跡については、前年度までに達成した遺構解析の技術移転に加えて本年度は出土遺物分析の技術移転にまで発展している。以上のことから、本事業は発展的に展開していると評価できる。 継続性：西トップ遺跡については、2001年から計画的に調査を行っており、また修復工事は2015年度までの工程表に基づいて進められている。またタンロン皇城遺跡については、本事業を通じてベトナム関連機関との良好な関係を醸成できたので、今後も友好的な国際協力関係へ発展・継続していく見込みである。以上のことから、本事業は発展的に展開していると評価できる。						

2. 定量的評価

観点	論文数	成果報告数	公刊図書数	ワークショップ開催数		
判定	A	A	A	A		
判定理由 論文数：2本の論文を公表し、当初の目標を達成した。 成果報告数：当初の予定通りアンコール遺跡群国際調整会議での報告2件を行った。 公刊図書数：当初の目標どおり、西トップ遺跡ニューズレターを年2号公刊（各1,000部）した。 ワークショップ開催数：タンロン皇城遺跡出土の考古遺物の分析に関する能力強化ワークショップを2回実施し、期待された技術移転を達成した。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	西トップ遺跡の調査修復事業は、文化復興を進めるカンボジアへの国際文化協力として、適時性を有するとともに、2015年度まで修復工事を継続する予定であり、発展性・継続性も担保されている。 タンロン皇城遺跡の保存に関しても、世界遺産登録を受けた遺跡への持続的な文化協力として適時性・継続性を有するとともに、今後周辺地域の発掘調査への貢献という意味で発展性を有している。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本年度の計画を当初の予定とおり遂行したことから、当事業は順調であると判定した。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力		
プロジェクト名称	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業((2)－①－ウ・エ)		
【事業概要】 西アジア諸国等の文化財の保護・保存修復に関する協力・支援事業の一環として、特に内戦・紛争によって危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化遺産の調査研究や文化遺産の保護・保存修復事業を通して、技術移転及び人材育成を図り、自国民の手による文化財保護事業の確立の支援を目指す。また、併せて周辺地域（特に中央アジア、インド、コーカサス）の文化遺産の調査研究・保護への協力を実施する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	地域環境研究室長 山内和也
【スタッフ】 安倍雅史（アソシエイトフェロー）、久米正吾（アソシエイトフェロー）、島津美子（特別研究員）、鈴木環（特別研究員）、邊牟木尚美（特別研究員）、近藤洋（研究補佐員）、杉原朱美（客員研究員）、藤澤明（客員研究員）、前田耕作（客員研究員）、渡抜由季（客員研究員）、有村誠（客員研究員）、谷口陽子（客員研究員）、松田泰典（客員研究員）、山藤正敏（客員研究員）、森本晋（奈良文化財研究所国際遺跡研究室長）、石村智（奈良文化財研究所国際遺跡研究室研究員）、田代亜紀子（奈良文化財研究所国際遺跡研究室アソシエイトフェロー）			
【主な成果】 (1)アフガニスタン：バーミヤーン遺跡保存事業に関する調査研究、報告書の作成・刊行を実施した。 (2)イラク：保存修復専門家の人材育成・技術移転を実施した。 (3)西アジア周辺諸国の文化遺産の調査研究・保護への協力等：タジキスタン、インド、中央アジア諸国、コーカサス諸国、エジプトにおいて実施した。			
【年度実績概要】 (1)アフガニスタン ・バーミヤーン遺跡保存事業専門家会議への出席（24年12月10日～12日、アーヘン、出席者2名）。及び関連調査資料の収集（24年12月13日～14日、パリ、1名）。 ・バーミヤーン石窟壁画の保存修復に向けた調査研究の実施、及びアフガニスタン文化遺産調査資料集第4巻（英語）・別冊第5巻（英語）の作成、刊行（備考欄①、②）及び第5巻（英語）・別冊第6巻の作成。 ・バーミヤーン遺跡の保護と公開・活用のための施設設計に関する、武庫川女子大学との研究協定の締結（以上、ユネスコ・日本文化遺産保存信託基金「バーミヤーン遺跡保存事業」と連携して実施。） (2)イラク ・イラク国立博物館より保存修復家1名をアルメニアに招聘し、アルメニア共和国歴史博物館にて開催した「考古青銅遺物の保存修復に関する国際ワークショップ」と連携して、保存修復に関する人材育成を実施（24年12月11日、19日～30日）。 (3)西アジア周辺諸国における文化遺産の調査研究・保護への協力等 ・インド：アジャンター壁画の保存修復に関する報告書の作成、刊行（備考欄③）。 ・中央アジア：中央アジア各国の文化遺産保護に関する協力。 ・タジキスタン：国立古代博物館所蔵の壁画の保存修復及び文化財専門家の人材育成・技術移転に関する協力。 ・キルギス共和国科学アカデミーとの文化遺産保護の分野における協力；ワークショップ：24年8月、9月（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業と連携。） ・カザフスタン及びタジキスタンにおける文化遺産のドキュメンテーションに関するワークショップへの協力：24年9月カザフスタン、24年11月タジキスタン（ユネスコ・日本文化遺産保存信託基金事業と連携。） ・コーカサス：アルメニア共和国歴史博物館との考古青銅遺物の保存修復に関する協力；ワークショップ：24年5月、11月（文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業と連携。）報告書の作成。 ・エジプト：JICA事業「エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」への協力。			
国際会議への参加 ・「“Expert Members Meeting of the Coordination Committee, Silk Roads World Heritage Serial and Transnational Nomination”」（12.9.17-20、ビシュケク）			
【実績値】 海外派遣回数:10、海外派遣者数：11、招聘者数：1、ワークショップ回数：14、発表件数：5、報告書件数：3件（①～③）			
【備考】 報告書 ①Recent Cultural Heritage Issues in Afghanistan Volume 4『Geophysical Survey of the Buried Cultural Heritage in Bamiyan: Final Reports of 1st and 2nd Missions』2013.3.20 ②Recent Cultural Heritage Issues in Afghanistan, Supplement 5『Documentation of the Bamiyan Sites 2: Topographic Survey of the Cetral Part of the Bamiyan Valley』2012.11.20 ③Indo-Japanese Joint Project for the Conservation of Cultural Heritage, Series 3『Indo-Japanese Project for the Conservation of Ajanta Paintings -Digital Documentation of the Paintings of Ajanta Caves 2 and 9』2013.2.1			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5213

自己点検評価調査

研No.43

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	S	A	S	
判定理由 適時性：紛争・開発等によって危機にさらされている文化遺産を保護する活動は、緊急かつ不可欠な国際的課題であり、現地側からの強い要請がある。 独創性：現地側からの要請に基づきつつも、調査研究・保護活動の対象物や対象遺跡の精査を独自に行い、適切かつ最新の手法を導入して本事業を実施している。 発展性：紛争後の文化遺産保護活動を担う人材の育成・技術移転は、相手国における文化遺産保護活動の自立的・持続的発展を促すと同時に、文化遺産の調査研究や保護にかかる我が国との国際的連携基盤の形成に資するものとして極めて重要かつ不可欠である。 効率性：限られた人的資源・時間の中で、他機関・他事業との連携を通じて十分な効率化を図っている。 継続性：現地側による独自の事業展開が可能な体制構築を目指す本事業は、継続的・持続的な文化遺産保護活動の促進に資するものであり、本事業の継続的な活動は先方から極めて高い評価を受けている。						

2. 定量的評価

観点	海外派遣回数	海外派遣人数	招聘者数	ワークショップ回数	発表件数	報告書件数
判定	A	A	A	A	A	A
判定理由 海外派遣回数・海外派遣人数・招聘者数・ワークショップ回数・発表件数・報告書件数：適切かつ十分に目標を達成している。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	アフガニスタン、イラクの情勢を考慮しつつ、第3国に専門家を招聘して人材育成を行うなど、継続的かつ効果的に両国に対する文化遺産保護分野における事業を遂行している。西アジア周辺諸国に関しては、相手国の要請や必要性を調査した上で、効果的な人材育成・技術移転を実施しており、当該諸国からも高い評価を受けている。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施されており、当該年度計画を十分に達成したことから順調と判断した。また人材育成・技術移転事業にかかる研修生を対象としたアンケート調査では高い満足度が示されており、次年度も本計画を継続的に実施することにより、西アジア諸国等における文化遺産に係る国際協力の推進に多大な貢献が可能である。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	諸外国の文化財保護に係る人材育成の育成((3)－①)		
【事業概要】 発展途上国においては、文化財の保護を担う人材が依然不足しており、その育成が緊急の課題となっている。文化財保護の担当者や学芸員並びに保存修復専門家を対象とした研修や専門家の派遣を通じて、文化財の保護・修復に関する技術移転を積極的に推進することにより、諸外国における文化財保護のための人材育成に協力する。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長 川野邊 渉
【スタッフ】 岡田健（保存修復科学センター長）、山内和也（地域環境研究室長）、友田正彦（保存計画研究室長）、江村知子（主任研究員）、加藤雅人（主任研究員）、安倍雅史（アソシエイトフェロー）、楠京子（アソシエイトフェロー）、久米正吾（アソシエイトフェロー）、境野飛鳥（アソシエイトフェロー）、佐藤桂（アソシエイトフェロー）、島津美子（特別研究員）、鈴木環（特別研究員）、邊牟木尚美（特別研究員）、山田裕子（アソシエイトフェロー）、森本晋（奈良文化財研究所）			
【主な成果】 ・国内外の諸機関等と連携して文化財保護に関するワークショップ・研修を開催し、人材育成・技術移転等の国際支援を実施した。			
【年度実績概要】 文化財の保護を担う人材が不足する諸外国において、保存修復や発掘等のワークショップを開催し、我が国の文化財保存の知識・技術を活かした人材育成・技術移転を実施した。また、紙、漆等の文化財保存に関して、諸外国から専門家を招聘し、研修・ワークショップを通じた人材育成・技術移転を実施した。 1. 紙の保存修復、及び在外日本古美術品の保存修復に関する人材育成・技術移転 ・紙文化財の保存修復に関する研修（日本／メキシコ）： 国際研修「紙の保存と修復」の実施（東京文化財研究所等、8月27日～9月14日、世界10カ国から参加）、International Course on Paper Conservation in Latin America（メキシコ国立人類学歴史機関、10月17日～30日）。 ・紙本絹本文化財の保存修復に関するワークショップ（ベルリン国立博物館連合・アジア美術館、7月）、漆工芸品の保存修復に関するワークショップ（ケルン市博物館連合・ケルン東洋美術館、11月） 2. 東アジア・東南アジア諸国の文化遺産保護に関する人材育成・技術移転 ・中国：敦煌研究院保存修復専門家の来日研修（東京文化財研究所、6月～7月） ・カンボジア：アンコール・タネイ遺跡における建築測量・図化研修（7月～8月、1月） ・ベトナム：タンロン・ハノイ遺産保存センターのスタッフを対象としたGIS導入研修の実施（12月）。ハノイ林業大学専門家1名の招聘及び出土木材遺物保存手法に関する研修（奈良文化財研究所、9月）。（ユネスコ／日本文化遺産保存信託基金の枠組みにおいて実施） ・ブータン：伝統的版築造建造物に関する現地調査及び人材育成・技術移転、同国内務文化省文化局遺産保存課と共同（5月～6月、11月～12月）。（文化庁委託文化遺産拠点交流事業の枠組みにおいて実施） 3. 西アジア・中央アジア諸国の文化遺産保護に関する人材育成・技術移転 ・イラク：イラク国立博物館保存修復家のアルメニアへの招聘、及び「考古青銅遺物の保存修復に関する国際ワークショップ」と連携した保存修復研修（アルメニア共和国歴史博物館、11月）。 ・タジキスタン：国立古代博物館所蔵の壁画の保存修復及び文化財専門家の人材育成・技術移転（タジキスタン国立古代博物館、11月）。 ・キルギス共和国：キルギス共和国科学アカデミーと連携した、発掘（9月）と保存修復（2月）に関するワークショップの実施。（文化庁委託文化遺産拠点交流事業の枠組みにおいて実施） ・アフガニスタン：アフガニスタン人考古学専門家のキルギス共和国招聘、及び発掘研修（9月）と連携した人材育成。（ユネスコ／日本文化遺産保存信託基金の枠組みにおいて実施） ・中央アジア諸国におけるドキュメンテーションに関する人材育成：考古遺跡の地下探査（カザフスタン、9月）、ドキュメンテーション（キルギス共和国、9月・タジキスタン、11月）に関するワークショップ。（ユネスコ／日本文化遺産保存信託基金の枠組み） ・アルメニア共和国及びコーカサス諸国等：考古青銅遺物の保存修復に関するワークショップ（5月）、近隣諸国から若手専門家を招聘した国際ワークショップ（11月）、（アルメニア共和国歴史博物館）。（文化庁委託文化遺産拠点交流事業の枠組みにおいて実施）			
【実績値】 研修・ワークショップ：19回（うち国内3回、メキシコ1回、ドイツ2回、カンボジア2回、ベトナム1回、ブータン2回、タジキスタン2回、キルギス共和国3回、カザフスタン1回、アルメニア2回）、 開催国：計10カ国、 参加者：延べ約170人			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5311

自己点検評価調書

研No.44

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	正確性	
判定	A	A	A	A	A	
判定理由 適時性：相手国のニーズに応じた支援を実施した。 独創性：他国の行っていない分野に関する支援を実施している。 発展性：国内外の若手研究者・専門家を対象に行っており、次年度以降の事業にも反映される内容である。 効率性：効率的に事業を遂行した。 正確性：各相手国の事情を事前に把握し、計画的に事業を実施した。						

2. 定量的評価

観点	研修・ワークショップ開催数	開催国数	参加者数			
判定	A	A	A			
判定理由 研修・ワークショップ回数・開催回数・参加者数： 各事業において、適正な研修・国内・国際ワークショップを行った。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	センター各事業において、技術移転を目的とした人材育成に貢献する事が出来た。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本プロジェクトは文化遺産国際協力センターが実施するプロジェクト及び受託事業等と連携しながら、人材育成・技術移転での支援を行う事を主眼としている。各プロジェクトの中で、それぞれの地域に合った内容に即した研修・ワークショップを行ってきた。次年度より、個別のプロジェクトへ統合し、効率化を図る。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	国際研修「紙の保存と修復」(3)－②)
【事業概要】 日本の紙本文化財を所蔵する海外の美術館・博物館に、そのような文化財の保存修復専門家が所属していることは稀である。さらに近年では、和紙を使った修復技術が、欧米の文化財修復に応用されるようになってきた。しかし、海外においてこれらに関する情報や経験を得る機会がほとんど提供されていない。日本国内では文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）と共同で英語を用いた国際研修会を、メキシコ合衆国内においては ICCROM 及び INAH（メキシコ国立人類学歴史機関）と共同でスペイン語を用いた国際研修を開催し、紙本文化財の保存と修復について広く海外に技術移転を行う。	
【担当部課】	文化遺産国際協力センター
【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長 川野邊渉
【スタッフ】 加藤雅人（文化遺産国際協力センター主任研究員）、江村知子（主任研究員）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、早川典子（保存修復科学センター主任研究員）	
【主な成果】 和紙を使用した紙本文化財の保存修復に関して研修を行った。 (1) 日本国内研修：材料、美術史、装こうに関する講義。卷子修復、和綴じ冊子修復及び掛軸・屏風の取り扱い実習。和紙製造現場の視察。 (2) メキシコ研修：材料、装こう技術、装こう道具に関する講義。デンプン糊調製、和紙を用いた裏打ち、和紙を用いた強化、欠失部の補てんに関する実習。	
【年度実績概要】 (1) 日本国内研修 タイトル：国際研修「紙の保存と修復」(International Course on Conservation of Japanese Paper) 場所：東京文化財研究所、その他 期間：24 年 8 月 27 日～9 月 14 日 参加者国名：エジプト、オーストリア、イタリア、アメリカ、コロンビア、デンマーク、タイ、ロシア、ポーランド、オーストラリア 内容： [講義] 早川典子「日本画修復に使われる接着剤について」、加藤雅人「紙の基礎」、岡泰央「装幀概念」、江村知子「日本における紙本絵画の歴史と伝統」 [実習、その他] 卷子修復、冊子綴じ、掛軸・屏風取り扱い、所内見学、討論 [スタディーツアー] 24 年 9 月 3～7 日実施。 岐阜県美濃市（長谷川和紙工房見学、美濃和紙の里会館観覧及び和紙の手漉き、美濃史料館観覧、美濃市美濃町伝統的建造物群保存地区見学）、福岡県太宰府市（九州国立博物館修復工房等バックヤード見学）、京都市（修復材料・道具店、岡墨光堂（修復工房）見学）	
(2) メキシコ研修 タイトル：ICCROM-LATAM プログラムにおける International Course on Paper Conservation in Latin America 場所：メキシコ国立人類学歴史機関 期間：24 年 10 月 17 日～10 月 30 日 参加者国名：ベネズエラ、キューバ、チリ、エクアドル、ブラジル、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、メキシコ 内容：日本の伝統的な紙、接着剤、道具についての基本的な知識を得るとともに、実際にそれらを使用して補強や補修、裏打ちの実習を行うことで、日本の装幀修理技術への理解を深めることを目的として研修を行った。研修の前半は、装幀修理技術に用いる材料、道具、技術をテーマに、日本人講師が講義、実習を行った。研修後半では、装こう修理技術の研修経験のあるメキシコ、スペイン、アルゼンチンの講師らが、日本の材料、道具、技術が欧米の文化財修復に実際にどのように活用されているかを紹介し、実習を行った。	
	
メキシコ研修風景	
【実績値】 研修会開催数 2 回、国内研修参加者数 10 名、メキシコ研修参加者数 12 名、国内研修参加者満足度 100%	
【備考】	

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5321

自己点検評価調査

研No.45

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	A	A	A	
判定理由 適時性：海外からの要望が高い。公的な機関から参加者を選択するため公共性も高い。 独創性：本プロジェクトのような研修は当研究所独自のものである。 発展性：日本の紙文化財のみならず海外の文化財に応用可能である。参加者が、帰国後に報告会、シンポジウム、ワークショップなどで報告することで知見・経験が共有されている。 効率性：必要かつ最小限の時間で効率的に事業を完遂した。 継続性：参加者から好評を得ている。今後も継続の予定。						

2. 定量的評価

観点	研修会開催数	国内研修参加者数	メキシコ研修参加者数	国内研修参加者満足度		
判定	A	A	A	A		
判定理由 研修会開催数・国内研修参加者数・メキシコ研修参加者数： 計画通り遂行した。 国内研修参加者満足度： 参加者満足度に関しては、アンケートを実施して全員から「満足した」との回答を得た。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本年度は、日本国内における研修に加えて、メキシコにおいても研修を行った。両研修ともに、参加者から高い評価を得た。 内容に関しても、特に改善すべき点もないが、時節や近年の和紙を用いた修理に関する要望の動向に応じて、若干内容を変更する予定である。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施した。次年度以降も変更を加えつつ継続する予定である。

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	在外日本古美術品保存修復協力事業((3)－②)		
【事業概要】 日本の文化財は欧米を中心に海外でも多く所蔵されている。しかし、これらの保存修復の専門家は海外にほとんどおらず、多くの博物館などで適切な処置に窮している。そこで、海外で所蔵されている掛軸などの紙本絹本文化財及び漆工芸品のうち、本格的な修復が必要な作品を一旦日本に運び修復して返還することを目的とする。また、ワークショップを開催し、保存修復に必要な日本の文化財に対する理解の深化、修復技術の移転を行う。			
【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長 川野邊渉
【スタッフ】 加藤雅人（文化遺産国際協力センター主任研究員）、江村知子（主任研究員）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、早川典子（保存修復科学センター主任研究員）、山下好彦（任期付研究員）、田中淳（企画情報部長）、綿田稔（文化財アーカイブズ研究室長）、塩谷純（近・現代視覚芸術研究室長）、深井啓（研究支援推進部アソシエイトフェロー）、安孫子卓史（管理室企画渉外係）			
【主な成果】 掛軸1作品、屏風1作品を預かり修復を行っている（次年度まで継続）。これらの作品の所蔵者を招聘して、修復経過を説明し、また、最終的な仕様に関して協議を行った。 次年度以降の修復候補作品選定のため、漆工芸品及び絵画の調査を行った。 ベルリンにおいて紙本絹本文化財の保存修復に関するワークショップを、ケルンにおいて漆工芸品の保存修復に関するワークショップを開催した。			
【年度実績概要】 作品修復 ・キンベル美術館（アメリカ）所蔵 二十五菩薩来迎図 絹本着色 掛軸装2幅 修復中・次年度終了予定。 ・シンシナティ美術館（アメリカ）所蔵 源氏物語図屏風 紙本着色 屏風装6曲1隻 修復中・次年度終了予定。 作品調査 ・フランス：ギメ美術館（パリ） ・ドイツ：ベルリン博物館群・アジア美術館（ベルリン） ・アメリカ：ホノルル美術館（ホノルル） ・アルメニア：国立美術館（エレバン）、歴史博物館（エレバン）、チャレンツ記念館（エレバン） ・グルジア：国立美術館（トビリシ） ・イギリス：大英博物館、ヴィクトリア&アルバート美術館（ロンドン）、アシュモリアン博物館（オックスフォード） ワークショップ ・Workshops on Conservation of Japanese Art Objects on Paper and Silk、場所 ベルリン国立博物館連合・アジア美術館（ベルリン・ドイツ）：(Workshop 1) “Basic -Japanese paper and silk cultural properties-”、24年7月11～13日、参加者10名、(Workshop 2) “Advanced -Restoration of Japanese hanging scroll”、24年7月16～20日、参加者11名 ・Workshops on the Conservation and Restoration of Urushi (Lacquer ware)”、場所 ケルン市博物館連合・ケルン東洋美術館（ケルン・ドイツ）：(Workshop I) 24年11月2～3日、参加者7名、(Workshop II) 24年11月6～9日、参加者6名、(Workshop III) 24年11月13～16日、参加者6名 研究発表 ・楠京子、山田祐子、加藤雅人、川野邊渉、君嶋隆幸、井上さやか「デンプン分解酵素の除去確認方法について-ケルン東洋美術館蔵「靈照女図」を事例として」文化財保存修復学会第34回大会（日本大学文理学部百周年記念館）2012.7.1 ・山田祐子、楠京子、加藤雅人、川野邊渉、君嶋隆幸、井上さやか「ケルン東洋美術館蔵「靈照女図」修復事例報告-肌上げ時における酵素使用の検討及び表具乾燥方法の新しい試み-」文化財保存修復学会第34回大会（日本大学文理学部百周年記念館）2012.7.1 ・江村知子「光琳の作画における伝統と創造」第7回 JAWS 10周年記念公開研究会（ハワイ大学マノア校）2012.7.19 ・皿井舞「平安彫刻における伝統と創造」第7回 JAWS 10周年記念公開研究会（ハワイ大学マノア校）2012.7.19 報告書 ・在外日本古美術品保存修復協力事業 絵画/工芸品 平成23年度			
【実績値】 発表件数 4件 修復作品数 2件 報告書 1件 ワークショップ開催数 5件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 5322

自己点検評価調書

研No.46

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
判定	A	A	A	S	A	
判定理由 適時性：作品修復、研修双方において海外からの要望が高い。 独創性：海外所蔵作品の修復は既存の技法では対応できないことも多く、当研究所の知見を活かした事業である。 発展性：研修内容は、世界各地域の文化財修復にも応用できる。 効率性：最小限の員数、限られた予算及び時間のなかで、極めて大きな成果を得た。 継続性：作品修復、研修ともに関係者、参加者の評価が高く、継続に値する。						

2. 定量的評価

観点	発表件数	修復作品数	報告書数	ワークショップ開催数		
判定	A	A	A	A		
判定理由 全て計画通り遂行した。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本事業は海外からの評価も高く、継続が望まれているため、本年度と同様に事業を行う。ただし、内容をより充実させるために、国内において、材料技術の情報収集及び研究を行う必要がある。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	計画通り実施した。次年度以降も継続して行う予定である。

業務実績書

研No.47

中期計画の項目	5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力(③-③)		
【事業概要】 ユネスコアジア文化センターが企画する研修事業に協力する。本年は集団研修「遺跡の調査と保存」(アジア太平洋諸国から16名)と個人研修「木造建造物の保存修復」(インドネシアから3名)の各事業に関して、研修の講師派遣、現地指導等、全面的に協力した。			
【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	国際遺跡研究室室長 森本晋
【スタッフ】 石村智、田代亜紀子(以上、国際遺跡研究室研究員)			
【主な成果】 集団研修ではアジア太平洋諸国16ヵ国、16名の研修生に対して、遺跡の調査と保存についての研修を行った。また個人研修ではインドネシア人専門家3名に対して、木造建造物の保存修復についての研修を行った。こうした研修により、各国の人材育成に貢献するとともに、日本側の各国理解の一助ともなった。また国内における国際協力関係の諸機関との連携を強化することができた。			
【年度実績概要】 (1) 集団研修「遺跡の調査と保存」(24年9月4日～10月4日、アジア太平洋諸国から16名参加)の実施に協力し、「平城宮跡の整備」・「飛鳥・藤原宮跡の整備」・「遺物(土器)の分析法」(写真)・「遺物(石器)の分析法」・「埋蔵文化財写真概論」・「考古科学概論」・「保存科学概論」・「環境考古学概論」・「年輪年代学概論」・「文化財の危機管理」の講座を開講した。 (2) 個人研修「木造建造物の保存修復」(24年6月12日～7月12日、インドネシアから3名参加)の実施に協力し、「日本の建造物概論(写真)」・「文化財建造物保存施策概論」・「文化的景観の保存と制度」・「町並・集落の保存概論」・「木造建造物の記録概論」・「写真データ管理法」・「実習 木造建造物・町並の記録法」・「出土建築部材の見方概論」・「臨地講義 木造建造物修理の実務Ⅲ」・「建築部材の保存処理」・「年輪年代学概論」・「文化財レスキューの実務」の講座を開講した。			
			
集団研修「遺跡の調査と保存」における講座 「遺物(土器)の分析法」		個人研修「木造建造物の保存修復」における 講座「日本の建造物概論」	
【実績値】 研修回数2回(うち集団研修1回、個人研修1回) 関連講座数22件(うち集団研修10件、個人研修12件)			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 5331

自己点検評価調査

研No.47

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
判定	A	A	A			
判定理由 適時性：近年諸外国からの文化財保存技術についての研修依頼が増加する傾向にあり、ユネスコアジア文化センターや国際協力機構等からの研修依頼に対して、適時迅速に対応した。 発展性：本年度は前年度までの講座の内容を再検討して改良を加え、新規講座として「考古科学概論」・「文化財の危機管理」・「文化財レスキューの実務」を開講したため。 継続性：本研究所は、ユネスコアジア文化センター奈良事務所の発足以来、文化遺産の保存、特に埋蔵文化財と建造物に関する保存の研修への協力を継続しているため。						

2. 定量的評価

観点	研修回数	開講講座数				
判定	A	A				
判定理由 研修回数：集団研修1件、個人研修1件という当初の目標を達成した。 開講講座数：集団研修10件（全20講座）、個人研修12件（全28講座）と、両研修とも開講講座数の多くの割合を本研究所が担当しているため、十分に成果が認められる。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	本事業はその適時性・発展性・継続性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・開講講座数ともに当初の目標を達成した。 次年度計画については、本年度の内容を踏まえ、研修実施機関ともよく協議しつつ、研修の質的な向上に努める予定である。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	本事業は中期計画における達成目標に照らしても順調に事業を遂行しており、その適時性・発展性・継続性のいずれの観点においても十分な成果を達成しており、さらに事業内容においても研修回数・開講講座数ともに当初予定通りの成果を達成していることから、順調に実施されていると評価した。 今後は、本年度の内容を踏まえ、中期計画の目標を達成するのに必要な課題を検討しながら、その目標達成に努めることとしたい。

業務実績書

研No.48

中期計画の項目	5 文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究の推進(4)		
【事業概要】 アジア太平洋無形文化遺産研究センターは、ユネスコ無形文化遺産保護条約を中心とした国際的動向の情報収集を図り、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に係る調査・研究推進の拠点として、同地域の無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究推進を行うとともに、我が国の知見を通じて、無形文化遺産保護の国際的充実に資する。			
【担当部課】	研究室	【事業責任者】	所長 藤井 知昭
【スタッフ】 大貫美佐子（副所長、（併）研究室長）、児玉茂昭（アソシエイトフェロー）、藤本雅之（アソシエイトフェロー）、石部千紗（アソシエイトフェロー）			
【主な成果】 文化庁受託事業「平成 24 年度 無形文化遺産保護パートナーシッププログラム」及び文部科学省受託事業「日本／ユネスコ パートナーシップ事業」を通じ、条約の国際的動向の情報収集に資する専門家会合、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に資する現地調査、無形文化遺産保護の国際的充実に資する研修を実施した。なお、これらの事業は当センター運営理事会にて承認された中期計画に基づき実施されたものである。			
【平成 24 年度実績概要】 (1)国際的動向に関する情報収集 ・24 年 6 月にパリにて専門家フォーラムを開催し、無形遺産条約に関する発展の場を提供し、最新の研究動向を把握するとともに成果を論文集として出版し、ウェブサイト上でも公開した。このフォーラムは世界各国から約 190 名の専門家が傍聴した。 また、フォローアップとして、25 年 1 月に東京にて専門家会合を開催した。 ・24 年 10 月に韓国のアジア太平洋地域無形文化遺産国際情報ネットワークセンター理事会に、スタッフをオブザーバーとして派遣し、同センターの活動動向に関する情報収集を行った。 ・24 年 12 月の第 7 回無形遺産保護条約政府間委員会に、大貫副所長並びに邦人専門家 2 名を派遣し、無形遺産条約の現状、課題及び影響に関する情報収集を行った。 ・無形文化遺産の研究者情報を収集し、整理を行って、データベースを構築した。 (2)アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査・研究推進 ・途上国の無形文化遺産条約の批准支援の一環として、ミャンマーの無形文化遺産のインベントリー作成を支援する調査を昨年度に引き続き実施した。本年度は特に伝統音楽並びに少数民族の文化についての調査を行った。 ・消滅の危機に瀕し、継承が危惧される南部インドの伝統工芸に関する調査を実施した。 ・パプアニューギニアの口承による伝統及び表現を中心とする無形文化遺産保護の現状に関する調査を実施した。 ・ブータンの無形文化遺産保護の現状並びに法制度に関する調査を実施した。 ・調査研究の成果を公知し、無形文化遺産保護に対する理解を促進することを目的として、25 年 2 月に無形文化遺産に関するシンポジウムを開催した。 (3)我が国の知見を活用した無形文化遺産保護の国際的充実 ・アジア地域の博物館で無形文化遺産を担当する研究者（4 か国 11 名）、及び欧米から 2 名、日本から 2 名の無形文化遺産研究者をメンバーとして、24 年 8 月 6 日から 10 日の間、タイ王国シリントーン人類学センターとの共催で研究者集会を行った。 ・コミュニティによる無形文化遺産保護の方策を研究するため、継承者による映像記録のガイドライン開発に関するワークショップを 25 年 2 月に開催した。 なお、受託事業の実績に関する詳細は、処理番号 8050 及び 8051 を参照。			
【実績値】 ウェブサイトアクセス件数 5,289 件 調査回数 13 回（海外 11 回、国内 2 回） 海外研究者招聘・受入実績 延べ 57 名（用務先が海外であるものを含む、また、国内研究者を海外に派遣したもの延べ 12 名を含む） 研究者海外派遣実績 述べ 9 名 研究者情報データベース件数 300 件（累計件数 630 件）			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター

処理番号 5411

自己点検評価調査

研No.48

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性	正確性	
判定	A	A	A	A	B	
判定理由 適時性：無形文化遺産とその保護に対する関心は、近年高まりを見せており、その関心に応えるための調査やフォーラムなどを開催できた。また、その成果を報告書の形で公表した。 発展性：センターの事業は、無形文化遺産とその保護に関して、様々な観点から行われておりその内容の多様性は高い。また、成果は、広く無形文化遺産とその保護の発展に寄与するものである。 効率性：センターでは、主として受託事業による事業の展開を行っているため、事業を進めるにあたっては効率性を最大限に高められるよう留意している。また、スタッフのみで事業を進めるのではなく、外部の研究者を招聘するなどして、事業の成果を高められるように留意している。 継続性：調査研究については、昨年度の成果を受けて本年度の調査研究を立案し、実行した。また、情報収集に関しては、継続的に政府間委員会やフォーラムなどにおいて行っており、保護の国際的充実のためのワークショップなども、継続的に開催している。 正確性：本年度の事業計画に定めた調査研究や情報収集などで収集したデータは多岐にわたるが、その内容については、可能な限り正確性を向上することができるよう努力した。						

2. 定量的評価

観点	ウェブサイト アクセス件数	調査回数	招聘数	海外派遣数	データベース 件数	
判定	B	A	A	A	A	
判定理由 ウェブサイトアクセス件数：実績値 5,289 件が、目標値 6,302 件に対し達成率 83.9%であったため、B判定とした。 今後、より一層のアクセス件数向上を目指し、25年6月を目途にリニューアルを行う予定である。なお、24年度目標値 6,302 件については、23年度実績値 1,838 件の対象期間が、サイト開設（23年12月16日）から年度末までの3.5ヵ月間であるため、 $1,838 \div 3.5 \times 12 \div 6,302$ にて年間の数値に換算したものである。 調査回数：国内外において、国内外の研究者の協力を得て、当初計画していた調査を行うことができた。 招聘数：センターの事業を効果的に遂行するために、センターのネットワークを活用して国内外の研究者を招聘し、計画していた事業を予定通り推進することができた。 海外派遣数：効果的に調査活動を行うため、スタッフのみでなく外部の研究者にも調査研究を依頼して海外に派遣し、計画していた調査研究活動を予定通り推進することができた。 データベース件数：センターの活動を効率的に推進するための研究者ネットワーク形成のため、研究者の情報を収集し、当初予定していた件数を収集する成果を得た。						

3. 総合的評価

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	機構中期計画及びセンター国際運営理事会（ユネスコ本部からの理事を含む）の中長期計画に定められた基本方針（無形文化遺産に関する調査研究促進、無形文化遺産条約とその推進に関する調査研究促進、無形文化遺産の記録や保護に関する調査研究促進）に基づいて立案された本年度の事業について、国際的動向に関する情報収集、無形文化遺産保護に関する調査・研究の推進、無形文化遺産保護の国際的充実の各項について当初の計画を実行することができた。次年度については、本年度センターで実行した事業の成果に基づき、無形文化遺産保護条約に関する国際的動向や研究の方向に関する情報を収集して、事業内容の改善を図る。

4. 中期計画の実施状況の確認

判定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
順調	機構中期計画及びセンター運営理事会の決定に基づいて立案された本年度の事業について、年度当初に立案した事業計画を実行することができた。次年度については、本年度センターで実行した事業の成果に基づき、無形文化遺産保護条約に関する国際的動向や研究の方向に関する情報を収集して、事業内容の改善をはかり、次年度計画を立案していくため、当事業は順調であると判定した。